

様式第 8

平成 2 3 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地 域 名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
最上広域市町村圏事務組合地域	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、最上広域市町村圏事務組合	平成18年度～平成22年度	平成18年度～平成22年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成16年度)	目標 (割合※1) (平成23年度) A	実績 (割合※1) (平成23年度) B	実績B/ 目標A
排出量	事業系 総排出量	8,640 トン	7,629 トン (H16比-11.7%)	7,045 トン (H16比-18%)	92.3%
	1 事業所当たりの排出量	5.03 トン/事業所	4.44 トン/事業所 (H16比-11.7%)	4.63 トン/事業所 (H16比-8%)	104.3%
	家庭系 総排出量	19,571 トン	17,728 トン (H16比-9.4%)	16,746 トン (H16比-14%)	94.5%
	1 人1日当たりの排出量	541.3 g/人日	488.5 g/人日 (H16比-9.8%)	490.2 g/人日 (H16比-9%)	100.3%
合 計	事業系家庭系総排出量合計	28,211 トン	25,357 トン (H16比-10.1%)	23,791 トン (H16比-16%)	93.8%
再生利用量	直接資源化量	281 トン (1.0%)	365 トン (1.3%)	1,098 トン (5%)	300.8%
	総資源化量	5,026 トン (17.8%)	5,982 トン (23.6%)	4,422 トン (19%)	73.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	
	(年間の熱(温水)供給量)	4.0 GJ/h (1戸)	4.0 GJ/h (1戸)	4.0 GJ/h (1戸)	100.0%
減量化量	中間処理による減量化量	22,842 トン (81.0%)	20,269 トン (79.9%)	18,984 トン (80%)	93.7%
最終処分量	埋立最終処分量	2,292 トン (8.1%)	1,303 トン (5.1%)	2,388 トン (10%)	183.2%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ処理の有料化	構成市町村	一般廃棄物処理の有料化により、発生抑制に資する	平成18年度～平成22年度	<p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度から家庭ごみ有料化を実施継続してきている。平成16度からはごみ袋への町内名・氏名の記入を義務付け、分別の徹底を図った。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成14年度より実施している家庭ごみの有料化を継続実施し排出抑制を図った。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度より実施している家庭ごみの有料化を継続実施し排出抑制を図った。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度より実施している家庭ごみの有料化を継続実施し排出抑制を図った。 <p>【真室川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年度より実施している家庭ごみの有料化を継続実施し排出抑制を図った。 <p>【大蔵村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度より実施している家庭ごみの有料化を継続実施し排出抑制を図った。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度より実施している家庭ごみの有料化を継続実施し排出抑制を図った。 <p>【戸沢村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度より実施している家庭ごみの有料化を継続実施し排出抑制を図った。
	12	環境啓発活動の充実	構成市町村・組合	住民・事業者に対してごみ減量化等の啓発を行う	平成18年度～平成22年度	<p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域からの要望に応え、出前講座を実施してきているほか、市広報・ホームページ等においても、ごみの分別と減量化について啓発を図った。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生組合便りを発行し、啓発を図った。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児や小学生低学年を対象とした「環境紙芝居」を実施し、ごみの分別や発生抑制の啓発を行った。また、自治会等各種団体からの要請に応じて出前講座を毎年実施した。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室や食改事業での出前講座において、ごみ減量等の啓発を図った。 <p>【真室川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区の婦人会より要請があり、ごみの分別、発生抑制、ごみの減量について講座を実施した。 <p>【大蔵村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区自治会を対象とした廃棄物処理施設の視察研修会を実施して、ごみの分別や排出抑制について啓発を行った。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生組合便りを発行し、啓発を図った。 <p>【戸沢村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸沢村衛生組合連合会の事業として、生ごみのたい肥化、また集団資源回収として学校が主体となりリサイクル化を図り、ごみの減量化、リサイクル化に向けて啓発を行っている。 <p>【最上広域市町村圏事務組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から見学に来る小学生に対し環境講座を開催し、ごみの分別や資源の再利用等について理解を深めてもらった。その他、各種団体等の視察を受け入れし、ごみの減量化等の啓発活動を行った。
	13	集団回収の促進	構成市町村	地域の集団回収団体へ助成して、集団回収を促進し、ごみの排出抑制に資する	平成18年度～平成22年度	<p>以下の市町村で集団回収を実施し、排出抑制に努めた。</p> <p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 以前から実施している集団回収実施団体への奨励金を、平成23年度より回収単価を引き上げ（金属資源1.5円/kg→2.0円/kg）、資源回収量の増加を図っている。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に、対象品目に古布を追加し、団体への補助拡大を行った。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集団回収実施団体への補助金交付を継続実施した。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 以前から実施している集団回収実施団体への補助金交付を継続実施した。 <p>【真室川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集団回収実施団体に対する奨励金を継続実施した。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集団回収実施団体への補助金交付を継続し、資源回収の増加を図っている。 <p>【戸沢村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費を予算化することにより、4小学校、1中学校において資源回収を実施、資源回収の推進を図っている。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
	14	トレー回収の拠点回収の促進	構成市町村	拠点回収を促進させ、ごみの排出抑制に資する	平成18年度～平成22年度	<p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の大型小売店の出店に際しては、店舗の協力により、トレーをはじめとした容器包装物の回収拠点の増加に努め、資源物の回収とごみの減量化を推進した。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> トレーの回収拠点を3箇所設置し、衛生組合だより等により周知を図った。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内18事業所と9の教育施設を拠点に回収ボックスを設置し再資源化を実施している。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から町内5箇所に回収ボックスを設置した。 広報誌やチラシで住民への周知を徹底し資源回収の推進を図った。 <p>【真室川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報誌やパンフなどで周知し資源回収の推進を行った。 <p>【大蔵村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎内にトレーの拠点回収ボックスを設置し、住民への周知を図った。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度にトレー回収の拠点1箇所広報紙やパンフレットを作成し住民への周知を徹底し資源回収の推進を図った。 <p>【戸沢村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度にモデル地区を指定し実施してきたトレー回収を、他地域に拡大予定。戸沢村衛生組合連合会の役員会の協議を経て具体的に推進する予定。
	15	生ごみたい肥化の促進	構成市町村	生ごみをたい肥化し、ごみの排出抑制と資源化に資する	平成18年度～平成22年度	<p>以下の市町村で生ごみのたい肥化等を実施し、排出抑制に努めた。</p> <p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度から一部地域の協力世帯と小学校や保育所等の施設を対象に、生ごみの堆肥化を実施・継続し、ごみの排出抑制と資源化を推進した。 平成22年度からは、「地域循環型生ごみ堆肥化事業」に移行して生成した堆肥を学校給食用の野菜栽培に活用し、資源循環と安全・安心な食材を提供する食育に主眼を置いた生ごみ堆肥化事業として継続している。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成7年度よりコンポスター補助1基2,000円の補助を継続している。また、平成11年度より生ごみ処理機補助1基10,000円の補助を実施し、コンポスターの斡旋を衛生組合だよりにて実施した。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンポスターや、生ごみ処理機補助制度の普及に努め、発生抑制と資源化の推進を図った。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生ごみの水切りの徹底、生ごみ処理機補助制度を活用し普及に努め、発生抑制と資源化の推進を図った。 <p>【大蔵村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に生ごみ処理容器（コンポスター）の補助制度により普及を図った。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理機等の活用を促すとともに、水切りの徹底を周知し、発生抑制と資源化の推進を図った。 <p>【戸沢村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸沢村衛生組合連合会の事業として、生ごみのたい肥化を図っており、ごみの減量化を啓発推進している。
	16	ごみ減量化推進計画の策定指導	構成市町村	事業者に対し、ごみの減量化計画の策定を指導する	平成18年度～平成22年度	<p>市町村内に該当する事業者がある以下の市町村において、減量化計画の策定を指導するなどにより、事業系ごみの削減に努めた。</p> <p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業系ごみとして適切に処分してもらうために、直接処分する方法や一般廃棄物の収集運搬許可業者を紹介したチラシを作成し、指導・啓発を図った。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内多量排出事業者に対し、ごみ減量化計画の策定を促すとともに、事業系ごみの減量指導を行った。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内業者にごみ減量化計画の策定を促すとともに、事業系ごみの減量指導を行った。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内多量排出事業者に対し、事業系ごみの減量指導を行った。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
	17	民間リサイクル施設の利用促進	構成市町村	民間業者が運営するトレーのリサイクル施設の利用を推進する	平成18年度～平成22年度	以下の市町村において、トレーの分別収集を実施し、資源の有効利用に努めた。 【新庄市】 ・ 大型小売店・NPO・社会福祉法人と連携し、トレー回収拠点の維持・管理に努め、資源の循環利用に努めた。 平成20年度からは一部地区におけるトレーのごみステーション回収を実施した。 【最上町】 ・ 民間業者と連携して、トレーの拠点回収を充実し資源の循環利用の推進を図った。 【舟形町】 ・ 新庄方式により、トレーの拠点回収を実施し資源の循環利用の推進を図った。 【鮭川村】 ・ 新庄方式により、トレーの拠点回収を実施し資源の循環利用の推進を図った。 【戸沢村】 ・ 平成23年度より、古口地区をモデル地区とし、トレーの回収を実施し、資源循環利用の推進を図った。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	施設整備に伴う分別区分の変更	構成市町村	ストックヤードの整備に伴う分別区分の変更	平成18年度～平成22年度	以下の市町村において、分別区分の変更を実施し、資源の有効利用に努めた。 【新庄市】 ・ 平成20年度8月より、ビン・せともの・ガラスについては、燃やせないごみから資源ごみに区分の変更を行い、月1回のステーション回収を経て粉碎処理し、道路舗装剤として再利用を図った。 【最上町】 ・ 新聞紙、雑誌、段ボール・アルミ・缶・瓶の分別回収を継続実施した。 【舟形町】 ・ 広域組合の分別区分に対応した区分を実施している。 【真室川町】 ・ 新聞紙、雑誌、段ボールの分別回収を継続実施した。 【大蔵村】 ・ 平成22年4月より段ボールの分別回収を追加し、資源の拠点回収を行っている。 【鮭川村】 ・ 新聞紙、雑誌、段ボールの分別回収を継続実施した。 【戸沢村】 ・ 古口地区にストックヤードを2か所整備し、資源回収の推進を図った。
処理施設の整備に関するもの	1	マテリアルリサイクル推進施設整備	最上広城市町村圏事務組合	ストックヤードの整備による段ボールの資源化	平成18年度～平成19年度	【最上広城市町村圏事務組合】 ・ 平成18年度に旧焼却施設を解体、平成18・19年度継続事業としてストックヤードを整備し、平成20年6月より段ボール・古紙の資源化を開始した。 ＜資源化実績＞H20=60.51 t、H21=57.03 t、H22=38.07 t、H23=37.52 t ※H22年度に、選別基準を厳しくした。
その他	41	もやせないごみ・粗大ごみからの資源回収	最上広城市町村圏事務組合	もやせないごみ、粗大ごみから鉄、アルミ等の資源物	平成18年度～平成22年度	【最上広城市町村圏事務組合】 ・ 継続して、もやせないごみ及び粗大ごみ中の金属類を選別し、資源物として回収を実施した。
	42	乾電池の資源化	最上広城市町村圏事務組合	乾電池の資源化を促進する	平成18年度～平成22年度	【最上広城市町村圏事務組合】 ・ 平成18年度から、回収量を増やし、資源物として回収を強化した。
	43	溶融スラグの利用拡大	最上広城市町村圏事務組合	溶融スラグを拡大利用し資源化を促進する	平成18年度～平成22年度	【最上広城市町村圏事務組合】 ・ 骨材等への利用拡大を検討したが、受け入れ基準を満たすための設備投資等が必要となるため断念し、継続して最終処分場の覆土材として利用した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
	44	家電等のリサイクルに関する啓発普及	構成市町村・組合	廃家電、パソコンのリサイクルの啓発普及	平成18年度～平成22年度	<p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家電リサイクル法やPCリサイクル法の施行に伴い、該当品目の回収等について、チラシやホームページ等により周知を図った。また、電話等による問合せについても、分かりやすく説明し、啓発を図った。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスターや、パンフレット等による広報活動を実施し、適正な処理が行われるよう啓発を行った。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定家庭用機器再商品化法等について、ポスターや広報紙等を活用して分かりやすく説明し、廃家電、パソコンなどが適切に回収、再商品化がされるように、小売店と協力して啓発に努めた。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定家庭用機器再商品化法等について、ポスターや広報紙、町ホームページを活用して周知し、廃家電等が適切に回収、再商品化がされるように啓発に努めた。 <p>【真室川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙やパンフなどで周知し適切な回収ができるよう啓発した。 <p>【大蔵村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスター、チラシや広報紙により、適正に処理されるよう啓発を行った。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定家庭用機器再商品化法等について、広報紙・ゴミ・資源物分別表等を活用して分かりやすく説明し、廃家電、パソコンなどが適切に回収、再商品化がされるように、小売店と協力して啓発に努めた。 <p>【戸沢村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスターや広報紙等を活用し、廃家電、パソコンなどが適切に回収、再商品化がされるように、啓発に努めた。 <p>【最上広域市町村圏事務組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設見学者に対して、見学時に併せて啓発を行った。
	45	不法投棄対策	構成市町村	分別区分の徹底とパトロールの強化	平成18年度～平成22年度	<p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> チラシやホームページ等による不法投棄防止のための広報活動や立看板やのぼり旗の設置による啓発活動を実施した。また、衛生組合連合会の協力による清掃監視パトロールを実施し、ごみの不法投棄箇所の把握に努めた。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生組合と町が主体となり不法投棄パトロールを行うと共に、監視カメラや抑止看板を設置した。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区に環境保全員を配置、パトロールの強化を行った。不法投棄多発地区で定期的なパトロールを実施し、不法投棄物の速やかな撤去を行った。また、地区の協議会と連携し、監視カメラや看板を設置した。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町衛生組合連合会、町内会、警察等と連携してパトロールの強化を行い、不法投棄多発箇所や各自治会地内に看板やのぼり旗の設置を行った。不法投棄箇所については、県や新庄最上地区不法投棄防止対策協議会のご協力を得ながら原状回復作業を行った。 <p>【真室川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全委員会を設置して、不法投棄監視員を中心に定期的なパトロール及び原状復旧した。 <p>【大蔵村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区組織と連携して、不法投棄の監視を行い、定期的にパトロールを実施した。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・警察・村衛生組合と連携して、パトロールの強化を行った。不法投棄多発地区では定期的なパトロールを実施するとともに、不法投棄物の速やかな撤去を行った。また、のぼり旗や看板を設置した。 <p>【戸沢村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察や自治会、衛生組合連合会と連携して、パトロールの強化を行った。不法投棄多発地区で定期的なパトロールを実施した。また、不法投棄物については、関係機関と連携し速やかな撤去を行った。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
	46	災害時の廃棄物処理体制の整備	構成市町村・組合	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備	平成18年度～平成22年度	<p>平成22年10月に、構成8市町村と新庄最上清掃事業組合との間で災害廃棄物処理に関する協力事項について協定を締結した。また、各構成市町村においても、下記のような対応を図った。</p> <p>【新庄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最上広城市町村圏事務組合が中心となり、国・県の基準に基づき、災害廃棄物の受入れについて協議するなど、管内町村との連携を図った。 <p>【金山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最上広城市町村圏事務組合が中心となり、国・県の基準に基づき、災害廃棄物の受入れについて協議するなど、管内町村との連携を図った。 <p>【最上町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元建設業協会と災害協定を結んだ。 <p>【舟形町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町の防災計画にもりこみ、近隣自治体との連携処理体制を構築した。 <p>【大蔵村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月に大蔵村地域防災計画を策定し、県及び近隣市町村等へ廃棄物処理計画に基づいた応援要請を行う。 <p>【鮭川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物等処理計画は未策定。 <p>【最上広城市町村圏事務組合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月に山形県内の一部事務組合と緊急時における相互援助協定を結び、近隣自治体との連携処理体制を構築した。

ごみ処理に関する目標

排出量は、1事業所当たり・1人1日当たりの目標をほぼ達成し、事業系ごみ及び家庭系ごみともに目標を上回る削減結果となった。排出量合計では、現状（平成16年度）に対して16%の発生抑制が図れた。

また、ストックヤードの整備により一定規模の保管場所が確保できたことで、市町村が実施する資源回収に出せなかった段ボールをはじめとした資源化できる紙類をエコプラザもがみで年間を通して安定的に受け入れることが可能となった。可燃ごみに混入している古紙類と併せて効率よく資源化ができるようになり、資源の循環利用促進と焼却量の削減に寄与している。

なお、排出量の大幅な減量により焼却量の削減が図れた一方で、有効利用しているスラグ量が減量し、発生抑制による資源ごみ量の減量と併せて、再生利用量は目標を下回る結果となった。

加えて、熔融処理施設の処理能力低下及び平成23年度においては福島第一原子力発電所事故による電力使用制限により、計画通りの熔融処理ができず、焼却灰を埋立処分せざるを得ない状況が続いた。このため、有効利用しているスラグ量が減量し、最終処分量が増加する結果となった。

今後とも、発生抑制と再生利用の向上に努め、処分量の削減に向けて引き続き取り組んでいく。

（都道府県知事の所見）

排出量については、事業系ごみ及び家庭系ごみともに目標値を達成しており、各施策の実績からも発生抑制・再生利用への取組みが推進されていることが確認できる。

再生利用量については、目標値に達しなかったものの、ストックヤードの整備により段ボール・古紙の分別回収が可能となり、紙のリサイクルが推進された。

また、民間リサイクル施設を利用したトレーリサイクルや、燃やせないごみ・粗大ごみ中の金属の選別など資源化への様々な取組みが確認できる。

熔融スラグの利用については、ごみ排出量の減量や処理能力の低下等の要因から再生利用量が減少しているため、今後熔融のあり方について検討が必要である。

最終処分量については、当初想定していなかった要因による埋立物の増加により、目標値に達していない。今後の処分量についても、注視していく必要がある。

総合して、地域計画の取組状況について評価できる。引き続き、ごみ減量・リサイクルの推進に努めていただきたい。